

サポートに取り組んでいく」(高橋会長)。

一般社団移行に合わせ、役員・委員の改選に向けた候補者を二十六日まで募集する。

同協会は信書便業界のルなど特定信書事業許可

活性化を図る目的で、昨年九月に任意団体として設立。福山通運、會通、KSGインターナショナルなど特定信書事業許可

事業者約八十社が参加し

てている。

(水谷 周平)

## 一般社団移行を決定

### 協会 信書便 業界活性化に弾み

全国の特定信書便事業者で構成する信書便事業者協会(会長:高橋泉K、SGインターナショナル代表取締役)は九日、都内で開催された臨時総会で来年一月四日に一般社団法人へ移行することを決めた。

安全・安心・確実な信書送達と特定信書便事業の社会的信頼向上を目指す。また会員同士の情報交換や広報機能を強化。利用顧客や業界全体への協会活動の周知を図り、業界活性化に向けた会員数拡大に弾みをつける。

「信書便業界を取り巻く環境に責任ある立場で対応するため、一般社団法人移行に向けた取り組みを進める。今後も会員第一の方針の下、役員・委員・事務方と一緒に市場拡大、周知活動、会員

### 参入届出形式統一化も推進

今後、会員向けの講習会や勉強会などの活動を充実させる。会員事業者や利用顧客の意見を基に、信書便の使いづらさや信書便法の問題点などを集約。総務省など行政へ働き掛けていく方針。

加えて、事業参入の届け出方法が全国共通でないため、来年度にも協会で統一の届け出フォーマット作成などを進めていく構えだ。「信書便事業者になるための『敷居の高さ』をなくしていくた